

委員長メッセージ

休日分散化とLCC拡大により 国内需要を喚起し、 観光業のさらなる発展を目指せ

観光立国
委員会委員長
星野 佳路

2004年、日本政府は「観光立国」を宣言し、以後、国内外の観光客増加を目指してさまざまな策を講じてきた。そして現在、世界における観光需要が拡大する中、観光業をより発展させていくために求められていることは何か。星野委員長が語った。

観光産業は人口が減少しても 需要の増加が期待できる

これまで観光業は、規模こそ大きいものの、経済全体の中では重要視されていませんでした。しかし、世界的に観光者数は劇的に増加しており、来日観光客も増えていくことが確実視されています。人口減少で内需が縮小する中、需要が膨らむ数少ない産業だと言えます。

今回、経済同友会としては過去10年で初めて、観光に特化した提言を発表できました。これは非常に意義のある

ことだと思えます。

観光業の重要性を訴え、基幹産業にしていくための環境整備を盛り込んだ提言ですが、震災対応という直近の課題はあえて入れず、中長期的視野で議論を重ねました。

休日の分散化が 需要の偏重を解消する

では、具体的に何をすべきか。第一に訴えたいのは、休日の分散化です。既に政府が、秋の大型連休(シルバーウィーク)を制度化し、地域ごとに分散させる案を検討しています。震災で議論が中断しましたが、ぜひこれを実現してもらいたいと考えています。

休日分散化の意義は、観光業の特定期間における需要の偏重を解消することにあります。観光業の抱える問題として生産性の低さ、サービスレベルの低さ、正社員雇用率の低さなどが指摘されますが、その根元の原因の一つは需要の偏重にあると思います。休日の分散化は、混雑の緩和で利用客の満足度を高めるだけでなく、年間を通じた雇用を可能とし、また生産性やサービスレベルの向上をももたらすのです。

例えばある一週間、九州だけが休日になったとき、観光地は九州の人にターゲットを絞ったキャンペーンを展開するようになります。これまで首都圏だ

けを想定していた業界にとっては、大変革とも言える動きが起こるはずですが、当然、現在の「一極集中」の状態より価格も下がるし利便性も高まるので、利用客にとってもプラスになる。さらにいえば、混雑を嫌って旅行を回避していた人が旅行をするようになるとカメラやかばん、服など、さまざまな他業界への波及効果もあります。観光業は非常に裾野の広い産業のため、休日を分散すれば財政出動を伴わずに多くの需要を喚起できるのです。

一方で、地域ごとに休日を設定すると産業上問題が生じるとの声もあります。ただ、観光大国であるフランスやドイツが既に導入していることもさることながら、現状でも日本の産業界は、グローバル化の中で休日異なる国々とも円滑にビジネスを展開しています。その調整能力があれば大きな問題は生じず、休日分散化はメリットがデメリットを上回ると私は考えます。

首都圏集中の現状を打破し 観光地間の健全な競争を!

観光業を発展させるにはインフラ整備も不可欠です。中でも、昨年来より導入が進んでいるLCC(格安航空会社)がより自由に国内を飛び回るには、どうすべきか。そこで浮上したのが、地方空港の民間経営という議論です。



星野 佳路 委員長
星野リゾート 取締役社長

1960年長野県生まれ。83年慶應義塾大学経済学部卒業、86年米国コーネル大学大学院修了後、米国日本航空開発入社。シティトラスト信託銀行勤務を経て、91年星野温泉(現・星野リゾート)取締役社長に就任し、現在に至る。2011年経済同友会入会、12年度より幹事、11年度観光立国委員会委員長、12年度観光立国推進PT委員長。

諸外国の例を検証した結果、民間の経営感覚を導入することで、結果的に就航便数も輸送量も増える好循環が生まれるとの考えに至りました。

なぜ数ある交通手段の中で、飛行機に着目したのか。一つには、航空運賃が下がれば鉄道・バスなど他の交通機関もこれに付随するであろうことが挙げられます。そしてもう一点、これは

個人的な観点になりますが、観光業においては首都圏が大マーケットになっており、その周辺の観光地だけが有利だという現状があります。首都圏のそばなら、多少サービスが悪くても集客できてしまう点に問題があるのです。北海道や九州など国内遠隔地への移動コストを下げることにより、観光地間で健全な競争を促すことができる。そ

のためには、新幹線の運賃や高速道路料金ではなく、遠距離移動主体の航空運賃から始めるべきなのです。

海外からの観光客を増やすためには、まずは国内の観光地が魅力を増し、競争力を向上させなくてはなりません。拙速な国外プロモーションではなく、まずは地力を高めていく努力が求められているのだと思います。

提言
概要

観光立国に向けた環境づくりを進める

一次代を担う産業としての成長基盤を作る

(5月9日発表)

提言1 休日分散化の実現に向け、議論を再開する

観光需要が年末年始、ゴールデンウィークそしてお盆等の特定時期に偏る結果、国内観光業全般で生産性を著しく落としている。同時に渋滞や高い旅行費用によって旅行者の利便性と需要が低下している。加えて、観光業の年間を通じた正規雇用者数を抑制する原因にもなっている。

具体的対応策

- 閣議決定を見直し、休日分散化についての議論を再開する。
- 祝日法の改正。法案として内容を詰めた上で、議員立法にて制度化する。サプライチェーンや金融決済への影響を抑えるために周知時間(準備期間)を十分に長く設定する。

提言2 地方の空港経営に民間企業の経営感覚、手法等を導入する

一部の国内交通機関の間で十分な競争が行われていないため、国内移動コストが諸外国と比較して高止まりしている。これが国内の観光地、特に首都圏から遠方の地域の競争力を弱めている。利用者は行き先の選択肢が減るとともに、需要が一部の首都圏近郊に偏る結果、健全な競争が阻害されている。

具体的対応策

- 民活空港運営法案を成立させ、具体的な手続きに進む。
- 空港がLCC等の航空会社のニーズを探り、新規就航に向けた条件を検討する。
- 自衛隊等が保有する飛行場の共用の実現。

提言3 訪日旅行者の視点から情報の利活用、サービスのあり方を改善する

訪日旅行を検討する人や旅行者に対する各種情報発信不足に加え、観光立国にふさわしい世界基準の予約システム、決済方法、各種サービスが十分ではない結果、インバウンドを呼び込む競争力が他国に比べて劣っている。

具体的対応策

【政府の海外向け情報発信】

- 日本政府観光局(JNTO)のWEBサイトや経済産業省等の当該WEBサイトの検索エンジン最適化をする。
- NHK国際放送を活用する。

【地域の取り組み】

- 専門家による海外プロモーション活動を実施する。
- 地域観光についての合意形成、実行のための仕組みを作る。
- 法律や制度を活用した地域観光にふさわしい街づくりを行

う(都市計画法、景観法の活用)。地域の観光に資する柔軟な規制改革と地域主権型観光政策へ転換する。

- ボランティア、NPOの活用によって地域観光の高品質化に取り組む(既に対応/実施中の地域あり)。
- わが国におけるバケーション・レンタル、および個人住居レンタルの実現可能性を探る。旅館業法、消防法、食品衛生法、温泉法、地域の条例等々の規制の見直し。

【事業者等の情報サービス】

- 観光地と当事者である事業者、もしくは事業者間の話し合いの場を設ける。
- 政策的に誘導する。必要な要件を明確にした上で補助金の支給もしくは低利融資をする。世界的なイベントの国内候補地を選定する場合には、事業者の取り組みを要件にする。

提言4 観光業へ「成長マネー」が入る仕組みを構築する

魅力的な観光を実現するためには、観光を支える各種の施設や設備の更新、または新設が不可欠である。観光需要の横ばいが続いている上に、低生産性に起因する収益性の低さから、金融機関からの貸し出しが減少、同時に観光業に十分な投資を呼び込むまでに至っていない。

具体的対応策

- 投資減税の仕組みを構築する。宿泊施設に対して特別償却もしくは税額控除を認める。
- 要件を満たす宿泊施設について固定資産税を軽減する。
- 「投資・経営」の在留資格の緩和とビザ(いわゆる投資ビザ)の発給により、国外からの投資の増加、および外国人投資家の訪日機会の増加を図る。